

コーポレート・ガバナンス

— 持続的成長に向けたガバナンス強化 —

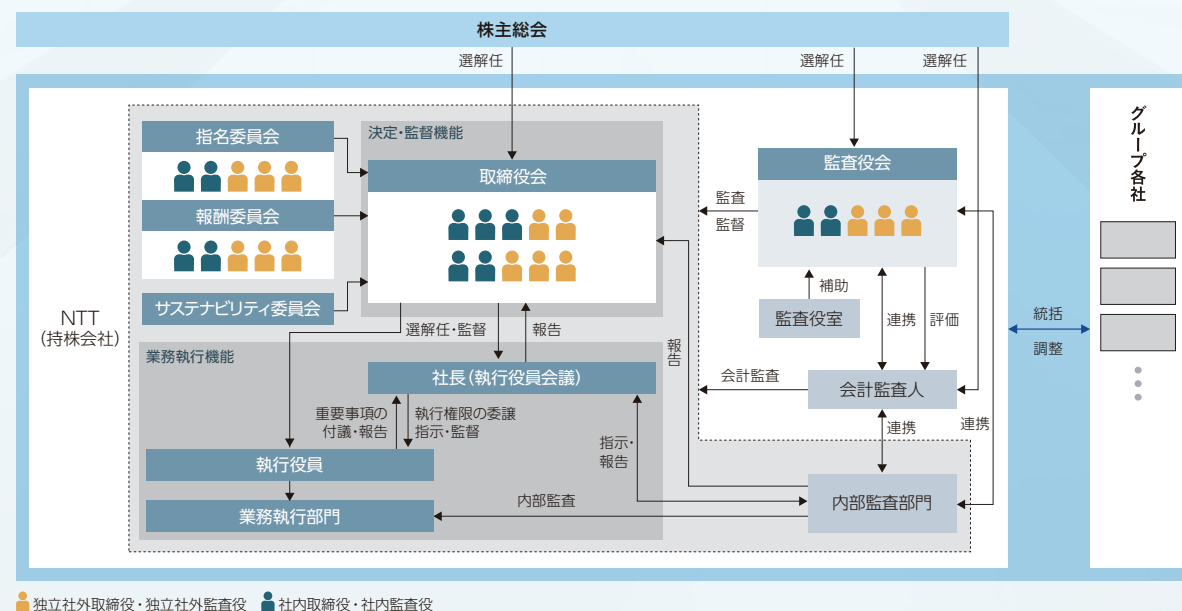
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主や投資家の皆さまをはじめ、お客さまやお取引先、従業員等、様々なステークホルダー（利害関係者）の期待に応えつつ、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう東京証券取引所の定める「コーポレートガバナンス・コード」の各原則の趣旨を踏まえ、体制強化していくことが重要であると考えており、経営の健全性の確保、適正な意思決定と事業遂行の実現、アカウンタビリティ（説明責任）の明確化、コンプライアンスの徹底を基本方針として取り組んでいます。

企業統治体制の概要

当社は、独立社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役会設置会社形態を採用しています。また、独立社外取締役を選任することにより、業務執行を適切に監督する機能を強化しています。さらに、執行役員制度を導入することにより、取締役会が担う経営に関する決定・監督の機能と、執行役員が担う業務執行の機能を明確に分離する体制を整え、経営の機動力の向上を図っています。加えて、当社は独立社外取締役3名を含む5名の取締役で構成される指名委員会、報酬委員会を任意に設置し、指名・報酬の決定における客観性・透明性の更なる向上を図っており、監査役会設置会社形態による統治機能が十分有効であると判断しています。

ガバナンス体制図



理念

社長メッセージ

NTTグループの
サステナビリティ

成長戦略

コーポレート・
ガバナンス

データセクション

取締役の紹介

※ 2023年6月末現在



澤田 純

代表取締役会長



島田 明

代表取締役社長



川添 雄彦

代表取締役副社長



廣井 孝史

代表取締役副社長



工藤 晶子

取締役



坂村 健

社外取締役



内永 ゆか子

社外取締役



中鉢 良治

社外取締役



渡邊 光一郎

社外取締役



遠藤 典子

社外取締役

監査役の紹介

※ 2023年6月末現在



柳 圭一郎

常勤監査役



高橋 香苗

常勤監査役



腰山 謙介

常勤監査役
社外監査役



神田 秀樹

社外監査役



鹿島 かおる

社外監査役

スキルマトリックス

氏名	分 野					
	経営管理	マーケティング・グローバルビジネス	IT・DX・研究開発	法務・リスクマネジメント・公共政策	H R	財務・ファイナンス
澤田 純	●	●	●		●	●
島田 明	●	●		●	●	●
川添 雄彦	●	●	●	●	●	
廣井 孝史	●	●		●	●	●
工藤 晶子	●	●	●			
坂村 健	●	●	●			
内永 ゆか子	●	●	●			
中鉢 良治	●	●	●			
渡邊 光一郎	●	●				●
遠藤 典子	●		●	●		
柳 圭一郎		●		●	●	●
高橋 香苗			●	●	●	●
腰山 謙介				●	●	●
神田 秀樹				●	●	●
鹿島 かおる				●	●	●

(取締役・監査役の略歴等についてはP.78をご覧ください)

取締役会

取締役会は、独立社外取締役5名(女性2名を含む)と社内取締役5名(女性1名を含む)の合計10名で構成され、社外取締役比率は50%となっています。また、執行役員制度を導入し、経営に関する決定・監督の機能と業務執行の機能を明確に分離することで、執行に対する監視機能と経営の機動力を担保しています。取締役会は、原則として毎月1回の定例取締役会を開催し、必要のある都度臨時取締役会を開催することで、グループ経営戦略に関する議論に加え、法令で定められた事項、及び会社経営・グループ経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役及び執行役員から定期的に職務執行状況の報告を受けること等により、取締役及び執行役員の職務執行を監督しています。

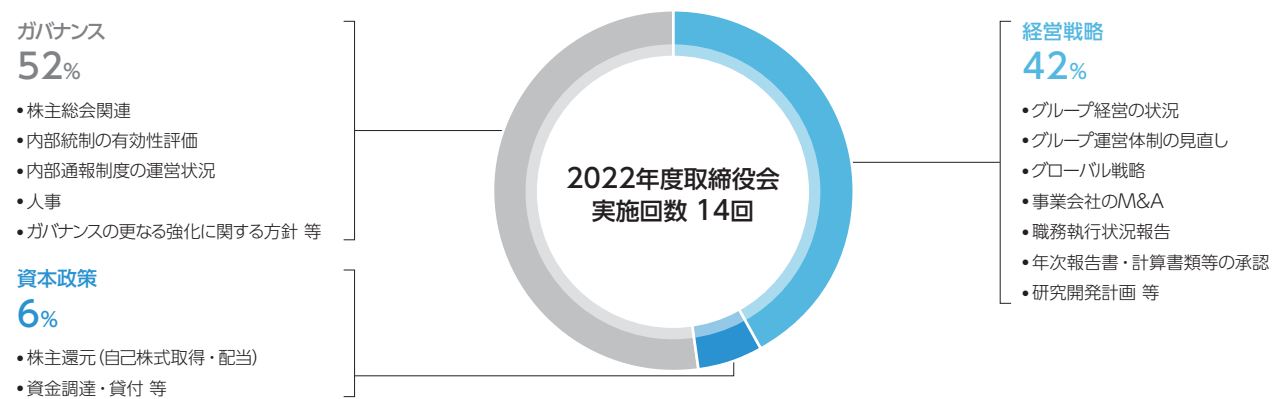
独立社外取締役については、それぞれ豊富な経験を有し、

人格、見識ともに優れていることから、業務執行の監督機能強化への貢献及び幅広い経営的視点からの助言を期待するものです。

なお、当社は、取締役会による役員等の指名・報酬の決定等における独立性、客観性及び説明責任の更なる強化を目的に、取締役会の事前審議等機関として5名の取締役で構成(過半数である3名が独立社外取締役)される指名委員会、報酬委員会を任意に設置し、ガバナンスの有効性を高めています。

加えて、サステナビリティを巡る課題への対応が重要な経営課題であるとの認識のもと、サステナビリティ委員会を取締役会直下の機関として任意に設置し、重要な課題・指標の決定については、取締役会で決議することで、その取組みの更なる推進を図っています。

● 取締役会の決議・報告事項の内訳



取締役会実効性の評価

調査概要

対象者	全取締役(10名)及び全監査役(6名)
実施時期	2023年3月
回答方式	4段階評価(27項目)と自由記述、無記名方式
主な評価項目	取締役及び取締役会の役割・責務、取締役会の構成、取締役会の運営方法、社外取締役への支援体制
結果の集計・分析方法	第三者による集計後、取締役会運営事務局の分析を経て、取締役会にて結果を共有し、課題や改善方法について議論

調査結果

取締役会の継続的な実効性向上を通じた経営ガバナンスの強化を目的に、毎年1回、取締役会の実効性評価を実施しています。2022年度の調査を実施したところ、すべての設問において肯定的意見が多数を占めており、取締役会に期待される重要な役割・責務が十分に果たされていることを確認しました。

また、戦略的議論の活性化に向けて実施した、意見交換会の開催や、グローバル事業の強化に向けた再編等の会社経営・グループ経営に関する重要事項、ガバナンスの更なる強化に向けた方針の策定等重要課題の議論の充実等により、すべての役員から肯定的な意見を得ており、当社としては、取締役会の実効性は確保されていると評価しています。

監査役会

監査役会は、大学教授及び公認会計士等としての専門分野の経験、見識を有した独立社外監査役3名と社内監査役2名(女性各1名ずつ2名を含む)の合計5名で構成され、独立社外監査役の独立性と社内監査役の高度な情報収集力を組み合わせた実効性のある監査を実施しています。そのうち監査

役 柳圭一郎氏は日本証券アナリスト協会検定会員の資格を有しており、監査役 腰山謙介氏は会計検査院における職務経験があり、また監査役 鹿島かおる氏は公認会計士の資格を有していることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役会の活動

2022年度は監査計画に基づき、グローバル事業再編等、引き続き経営が大きく変化する中、法令に基づく監査に加え、中期経営戦略の進捗状況やコーポレート・ガバナンスの維持、向上に向けた取組み状況、コンプライアンスの徹底状況、通信サービスの安定的提供等について、内部監査部門・会計監査人・グループ会社監査役等との連携による効率的・効果的な監査に努めました。

独立社外監査役を含む当社の監査役は、取締役会等、重要な会議に出席するほか、代表取締役及び独立社外取締役等との意見交換を実施するとともに、海外子会社を含むグループ会社の代表取締役及び監査役等とテーマに応じた意見交換を実施することで、取締役及び執行役員の職務の執行状況の実情を把握するとともに必要に応じて提言を行っています。

2022年度は、代表取締役及び独立社外取締役等との意見交換を40回実施し、経営課題や対応等について議論を実施しました。2022年度においては監査役会を26回開催しました(高橋香苗、飯田隆はともに26回のうち26回出席、神田秀樹、鹿島かおるはともに26回のうち25回出席、柳圭一郎、腰山謙介はともに17回のうち17回出席。前澤孝夫は9回のうち9回出席)。

また、監査役会とは別に監査役打合せ会を36回開催し、執行部から執行役員会議付議案件の説明を聴取する等、情報の共有を図っています。さらに、会計監査人との意見交換を11回、内部監査部門との意見交換を13回実施し、監査計画の説明や内部統制システムの状況等について報告を受けるとともに、必要に応じ提言を行う等、会計監査人・内部監査部門と密に連携しています。

グループ各社に関する取組みとしては、グループ監査体制の高度化に向け、主要グループ会社の監査役等との間で、重

要性、及びリスク・アプローチに基づき、リスク認識の統一を図り、主要グループ会社の監査役を通じた監査を実施しました。2022年度は、グループ会社の代表取締役、及び監査役等との意見交換を65回行い、中期経営戦略の進捗状況、及びコーポレート・ガバナンスの状況やその維持、向上に向けた取組み、コンプライアンスの徹底状況、及び通信サービスの安定的提供等を聴取し、それらについて議論を行うとともに、グループ会社の監査役等からは、統一されたリスク認識に基づく監査項目に対する監査結果等について報告を受け、意見交換を実施しました。また、主要会社連絡会やグループ会社監査役等連絡会を開催しリスク認識の共有を行う等、各社監査役の監査活動の向上に資する取組みを実施しています。

このような活動を通じて、業務執行者とは異なる独立した立場から当社及びグループ各社に対し、健全でかつ持続的な成長と発展を促すとともに、コーポレート・ガバナンスの体制強化やコンプライアンス意識の向上に寄与しています。

なお、関係監査組織との連携、往査にあたっては、監査の実効性を高める観点からWeb会議システムの活用と訪問往査を組み合わせ対応しています。

● 意見交換等の実績

代表取締役との意見交換	40回
監査役会	26回
監査役打合せ会	36回
会計監査人との意見交換会	11回
内部監査部門との意見交換会	13回
グループ会社の代表取締役及び監査役等との意見交換会	65回

社外取締役メッセージ



独立社外取締役

坂村 健

2019年6月
当社取締役就任

TRON(The Real-time Operating system Nucleus)と名付けた、様々な機械の制御を担うコンピュータシステムの研究開発と標準化活動を40年以上続けており、その成果をオープンかつフリーで公開し世界に広めることで、ユビキタス・コンピューティングやIoTの実現に貢献してきた経験があります。これまでの経験をもとに、NTTの取締役会では、研究開発、DX推進、技術の社会実装等、主にテクノロジーの分野で意見提起を行いました。

社外取締役も交えた幾度の議論を経て公表に至った新たな中期経営戦略については、IOWNやAI・ロボット等の成長領域と、社会基盤である通信インフラを支えるNTTならではの公共的な領域をバランスよく織り込めており、非常によい内容になっていると評価しています。AIに関しては、NTTグループ社員が生成型AIを業務で活用するにあたってのリスクや、逆に生成型AIの活用が進まないことでグループの業績やサービスに影響を及ぼすリスク等について包括的に検討すべき、との提言をさせていただきました。日本の安全保障の観点からも、国内におけるAI開発基盤の育成・強化を進めることが重要であり、その推進役としては、NTTが最も相応しいと考えています。

指名委員会、報酬委員会においては、役員等の選任、後継者計画、報酬体系の在り方に関する提言を行う等、経営陣による戦略策定や職務執行を監督するとともに、適正な評価を行っています。今後も、独立社外取締役という中立的な立場からの助言・監督を通じて、IOWNをはじめとする新たな技術へのチャレンジ、価値創造を続けるNTTグループの持続的な成長に貢献したいと考えています。



独立社外取締役

内永 ゆか子

2022年6月
当社取締役就任

テクノロジーの進歩により、ビジネスモデルは急速に変化しています。そのような環境で勝ち抜くためには、同一の価値観を持つ人たちだけで企業を運営するのではなく、ダイバーシティの推進により新たな視点や価値観を取り込み、イノベーションを創出していくことが必要です。私は、日本IBMで女性初の取締役に就任し、在職時にNPO法人ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワークをスタートさせ、企業におけるダイバーシティ・マネジメントの支援に尽力してきました。

NTTの取締役会においては、多様性の確保を含む人材戦略のほか、世界の競争事業者との関係性やポジショニングを意識したグローバル事業の展開、グローバルガバナンスに関するリスクへの確実な対応等に関する意見提起や提言を通じて、適切な意思決定に貢献しています。

世界経済フォーラム(WEF)の「ジェンダーギャップ指数」(2023年)で、日本は146か国中125位という結果に留まる等、多くの日本企業はまだダイバーシティ推進の本質が理解できていないように思います。そのような状況の中、NTTグループが女性や外国人、外部人材の活躍推進や、住む場所の自由度を高めたリモートスタンダード制度の開始等、様々な取組みを進めていることを高く評価しています。2022年度は30%という目標にわずかに届かなかった女性の新任管理者登用率について、ぜひ2023年度の目標達成を期待したいところです。

社外取締役の役割として、企業の健全なリスクテイクの後押しをすることも重要です。引き続きこれまでの経験を活かし、独立した客観的な立場から、意思決定や業務執行の監督等を通じて、NTTグループの適正な事業運営と中長期的な企業価値向上に貢献していきたいと考えています。

理念	社長メッセージ	NTTグループの サステナビリティ	成長戦略	コーポレート・ ガバナンス	データセクション
----	---------	----------------------	------	------------------	----------



独立社外取締役

中鉢 良治

2022年6月
当社取締役就任

ソニーに技術者として入社し、経営者として同社を率いた後、産業技術総合研究所の理事長として、国立研究機関の指揮を執りました。これまでの経験を活かし、NTTの取締役会や代表取締役との意見交換会等においては、研究開発や競争政策に関する意見提起のほか、各取締役の業務執行状況のモニタリングにおける、大規模通信故障発生時の適時適切な対応に関する助言等、持続的な成長を実現するための経営の監督を行っています。

NTTグループは、基礎的研究から実用化まで幅広い研究開発に取り組んでいます。新たな中期経営戦略のタイトルにもなっているIOWNは、次世代の画期的なネットワークでありながら環境にも優しく、日本の産業競争力強化にも資する重要な技術です。そのIOWNについて、「構想から実現へ」をスローガンに、光電融合デバイスの製造会社の設立や実用化の加速に向けた継続的な資金投下方向性が示されたことを高く評価しています。

また、新たな中期経営戦略と同タイミングで公表された株式分割についても、1:25という大胆な分割により投資単位当たりの金額を引き下げ、幅広い世代の方に株式を購入しやすくするための先進的な取組みだと受け止めており、NTTが日本株市場の変革をリードする存在になることを期待しています。引き続き企業経営の経験を背景にした積極的な提言等を通じて、中期経営戦略の実現を後押しするとともに、中長期的な視点を持って経営をモニタリングしてまいりたいと考えています。



独立社外取締役

渡邊 光一郎

2022年6月
当社取締役就任

第一生命保険における企業経営の経験や、文部科学省中央教育審議会会長としての経験等をもとに、NTTグループの競争力強化に向け、特に新たな出資案件の投資効果やリスクの評価、資本政策の妥当性の確認、人的資本の強化等を重視しながら、必要に応じて経営陣への提言を行い、適切な意思決定に参画しています。

長引くコロナ禍やロシアによるウクライナ侵略は、食料・エネルギー自給問題やDXの社会実装の遅れといった様々な日本の課題を浮き彫りにしました。こうした社会構造の変化に対応していくためには人の力が欠かせず、人材育成の重要性は一層増しています。こうした状況下において、NTTが新たな中期経営戦略の中で自律的なキャリア形成への支援強化を掲げ、事業の成長を支える人的投資の拡大を推進するという姿勢を明確に打ち出したことは高く評価すべきものと考えています。

今年の7月にはNTTの社外取締役として機関投資家との面談を実施し、IOWNに関する現状認識やEBITDAを重視する成長戦略を新たに打ち出した狙い、従業員エンゲージメントスコアの改善に向けた取組み等について話をいたしました。株主・投資家の皆さまからの声は、取締役会等の場で常に念頭に置きながら、引き続き社外取締役としての独立性と企業経営の経験を踏まえた積極的な提言を通じ、NTTグループの持続的な成長と企業価値向上に貢献していきます。



独立社外取締役

遠藤 典子

2022年6月
当社取締役就任

経済誌でのエレクトロニクス、ITセクターの取材・執筆や東京大学における研究活動等に従事した後、現在は慶應義塾大学でエネルギー政策や経済安全保障に関する研究事業に取り組んでいます。エネルギー・環境政策は、燃料資源の貿易を通じてマクロ経済に影響を及ぼすだけでなく、産業・企業競争力に大きな影響を与え、再びマクロ経済へ波及する重要な国民的課題です。

NTTグループは2040年のカーボンニュートラル実現をめざすNTT Green Innovation toward 2040について、Scope1、2での取組みに加え、Scope3への拡大をめざすことを新たな中期経営戦略の中で公表しました。再生可能エネルギーの利用拡大に向け、NTTグループでは再生可能エネルギー開発企業への出資を積極的に進めていますが、取締役会では、社外取締役としての独立した立場から、案件ごとの投資規模や投資額の妥当性、リスク等を詳細に確認したうえで支持を表明するようにしています。

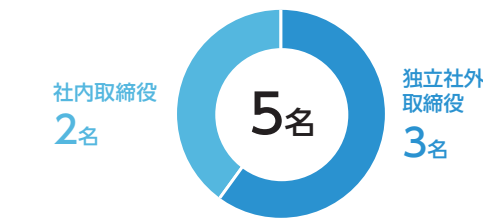
NTTグループの技術力・研究開発力は、日本はもちろん、世界のなかでも非常に高いレベルに位置していると考えていますし、その成果を有効に活用できれば、サービスや事業を展開する上で優位性を発揮すると確信しています。産業・科学技術政策の研究者としての知見を活かし、NTTグループの持続的な成長に貢献すべく、意見・助言を行い、あわせて業務執行を適正に監督する役割も果たしていきたいと考えています。

指名委員会、報酬委員会の構成と活動

取締役会による役員等の指名・報酬の決定等における独立性、客観性及び説明責任の更なる強化を目的に、取締役会の事前審議機関として5名の取締役で構成（過半数である3名が独立社外取締役）される指名委員会、報酬委員会を任意に設置し、ガバナンスの有効性を高めています。2022年度末時点において、両委員会構成委員は、島田明（代表取締役社長）、廣井孝史（代表取締役副社長）、坂村健（社外取締役）、内永ゆか子（社外取締役）及び渡邊光一郎（社外取締役）とし、議事運営を統括する委員長は島田明（代表取締役社長）としていました。なお、本報告書提出日現在、両委員会構成委員及び議事運営を統括する委員長に変更はありません。両委員会の決議にあたっては、構成メンバーである委員の過半数が出席し、出席委員の過半数をもって行うこととしています。

2022年度は指名委員会を5回、報酬委員会を1回開催し、役員等の選任、後継者計画、役員報酬体系の在り方等について活発な議論を実施しています（すべての委員がすべての会に出席）。

● 指名委員会、報酬委員会の構成



指名委員会	事前審議事項	(1)グループ全体の取締役・執行役員の選任及び解任並びにその候補者の指名を行うにあたっての方針 (2)取締役の選任及び解任に関する事項 (3)主要グループ会社の代表取締役の選定及び解職に関する事項 (4)代表取締役、その他役付取締役の選定及び解職 (5)会長の選定及び解職 (6)社長に事故があるとき、その職務を代行する取締役の順序 (7)取締役に関する業務分担の決定及び使用人職務の委嘱 (8)執行役員の選任及び解任並びに職務の委嘱 (9)前各号に掲げるほか、取締役・執行役員等の指名に関して取締役会から諮問を受けた事項
	個別委任事項	取締役・執行役員等の指名に関して取締役会から個別に委任を受けた事項
報酬委員会	事前審議事項	(1)取締役・執行役員の報酬の決定方針及び報酬の構成・水準 (2)前号に掲げるほか、取締役・執行役員等の報酬に関して取締役会から諮問を受けた事項
	個別委任事項	(1)取締役・執行役員の報酬の割合、算定方法及び個人別の報酬の額 (2)取締役・執行役員等の報酬の決定に関して取締役会から個別に委任を受けた事項

役員報酬

役員報酬の決定方針・プロセス

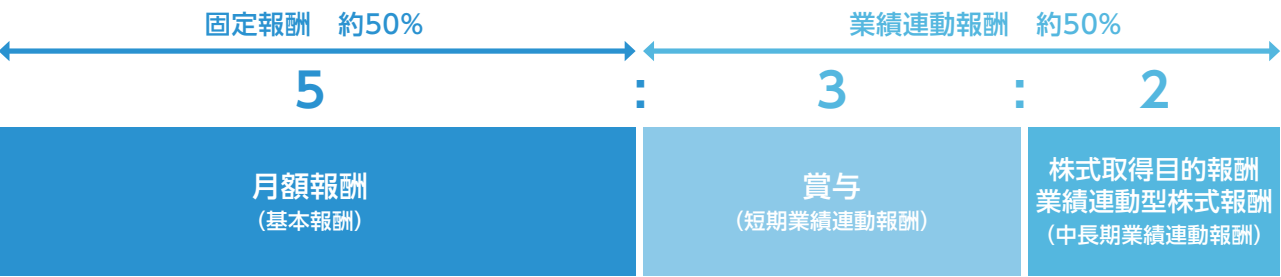
当社の取締役の報酬の決定方針及び構成・水準については、客観性・透明性を確保するために、独立社外取締役3名を含む5名の取締役で構成される報酬委員会を設置し、同委員会の審議を経て取締役会にて決定することとします。また、報酬の割合、算定方法及び個人別の報酬の額については、取締役会から同委員会に委任し、決定することとしています。これらの権限を報酬委員会に委任している理由は、当該委員会が代表取締役2名と社外取締役3名で構成されており、当社全

体の業績を俯瞰しつつ、社外の目線も取り入れて適切な判断が可能であると考えているためです。

取締役（社外取締役を除く）の個人別の報酬については、月額報酬（基本報酬）と賞与（短期の業績連動報酬）、並びに役員持株会を通じた自社株式取得及び業績連動型株式報酬（中長期の業績連動報酬）から構成することとしています。報酬構成割合は、標準的な業績の場合、おおよそ「固定報酬:短期の業績連動報酬:中長期の業績連動報酬=50%:30%:20%」とします。

- 月額報酬（基本報酬）:月例の固定報酬とし、役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づき、支給することとしています。
- 賞与（短期の業績連動報酬）:賞与は、当該事業年度の業績を勘案し、毎年6月に支給することとしています。中期経営戦略で掲げた目標を指標に設定し、評価することとしています。
- 自社株式取得及び業績連動型株式報酬（中長期の業績連動報酬）:毎月支給する株式取得目的報酬により、役員持株会を通じて自社株式を購入することとし、購入した株式は在任期間中、そのすべてを保有することとしています。業績連動型株式報酬は、当社が設定した信託を用いて、毎年6月に役位に応じたポイントを付与し、中期経営戦略の終了年度の翌年度6月に、業績指標の達成度に応じて業績連動係数を決定し、これに累積ポイント数を乗じて付与する株式数を算定することとしています。また、株式の付与は退任時に行うこととしています。なお、業績連動型株式報酬の業績指標としては、2018年11月発表の中期経営戦略の目標年度が2023年度であることから、EPS（1株当たり当期利益）を引き続き適用しています。

社外取締役の報酬については、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、月例の固定報酬のみを支給することとしています。監査役の報酬については、監査役の協議にて決定しており、社外取締役と同様の観点から、月額報酬のみを支給することとしています。



● 賞与の業績指標

区分	業績指標	評価ウェイト	評価方法	2021年度実績	2022年度実績
財務指標	EPS(1株当たり当期利益)	35%	対前年改善度	329円	348円

区分	業績指標	評価ウェイト	評価方法	2022年度目標値	2022年度実績
財務指標	営業利益	35%	計画達成度	18,200億円	18,290億円
	海外営業利益率	10%		7.0%	7.2%
	ROIC(投下資本利益率)	5%		7.6%	7.4%
サステナビリティ指標	温室効果ガス排出量	5%		307.5万t以下	253.4万t
	B2B2X収益額	5%		6,000億円	8,154億円
	女性の新任管理者登用率	5%		30%	29.7%

(注)1. EPS(1株当たり当期利益)は、2023年7月1日を効力発生日とした、普通株式1株につき25株の割合での株式分割の影響を考慮する前の金額を記載しています。
2. 海外営業利益率の集計範囲は、中期経営戦略策定時にNTT株式会社に帰属していた子会社(株式会社エヌ・ティ・ティ・データ海外事業、NTT Ltd.、NTTコミュニケーションズ海外事業等)です。また、買収に伴う無形資産の償却費等、一時的なコストを除いて算定しています。
3. 温室効果ガス排出量の対象は、GHGプロトコル:Scope1+2です。
4. B2B2X収益額の集計範囲は、総合ICT事業セグメント、地域通信事業セグメント、グローバル・ソリューション事業セグメントです。
5. 女性の新任管理者登用率の集計範囲は、国内主要6社(当社、NTTドコモ、NTTコミュニケーションズ、NTT東日本、NTT西日本、NTTデータ)です。

なお、2023年度以降の賞与の業績指標として、財務指標については、新たな中期経営戦略では従来よりも成長(キャッシュ創出力拡大)を重要視する観点からEBITDAを追加するとともに、サステナビリティ指標について、収益創出の源泉となる従業員がより専門性を高め、成長実感と働きがいを得られる環境を作る観点から従業員エンゲージメント率を追加しました。

区分	業績指標	評価ウェイト	評価方法	2022年度実績
財務指標	EBITDA	25%	対前年改善度	32,902億円
	EPS(1株当たり当期利益)	10%		348円
サステナビリティ指標	従業員エンゲージメント率	2.5%		57%

区分	業績指標	評価ウェイト	評価方法	2023年度目標
財務指標	EBITDA	25%	計画達成度	33,900億円
	営業利益	10%		19,500億円
	海外営業利益率	10%		8.3%
	既存分野ROIC(投下資本利益率)	5%		8.3%
サステナビリティ指標	温室効果ガス排出量	5%		246.6万t
	女性の新任管理者登用率	5%		30%
	B2B2X収益額	2.5%		8,700億円

(注)
1. EPS(1株当たり当期利益)は、2023年7月1日を効力発生日とした、普通株式1株につき25株の割合での株式分割の影響を考慮する前の金額を記載しています。
2. 従業員エンゲージメント率の集計範囲は、国内グループ約100社(今後、海外グループ会社まで拡大予定)です。
3. 海外営業利益率の集計範囲は、NTTデータグループ連結です。また、買収に伴う無形資産の償却費等、一時的なコストを除いて算定しています。
4. 既存分野は、NTTドコモのコンシューマ通信事業、NTT東日本、NTT西日本です。
5. 温室効果ガス排出量の対象は、GHGプロトコル:Scope1+2です。
6. 女性の新任管理者登用率の集計範囲は、国内主要6社(当社、NTTドコモ、NTTコミュニケーションズ、NTT東日本、NTT西日本、NTTデータ)です。
7. B2B2X収益額の集計範囲は、総合ICT事業セグメント、地域通信事業セグメント、グローバル・ソリューション事業セグメントです。

ステークホルダー・エンゲージメント

NTTグループは、世界各地の多様なステークホルダーに製品・サービスを提供しており、そのバリューチェーンは年々グローバルに広がり複雑化しつつあります。こうした変化に伴い、私たちの事業に対するステークホルダーの要望や期待も多様化していることから、ステークホルダー・エンゲージメントを通じて、それらを的確に理解し、事業活動に反映していくことが重要です。

お客さま(法人・個人)

NTTグループの提供するサービスをご利用になる個人・法人、すべてのお客さま

NTTグループのアプローチ	エンゲージメント方法(例)	エンゲージメントする理由
“Your Value Partner”として選ばれるよう、社員一人ひとりがサステナビリティへの高い意識を持ち、お客さまの立場に立った質の高い便利で安心・安全なサービスを提供します。	▶ お客さま問い合わせ窓口の開設 ▶ お客さま満足度調査の実施 ▶ Webサイト、ソーシャルメディアの活用	お客さまのニーズや立場を理解し、より質の高いサービス・製品の提供を実現することで、お客さま満足度の向上をめざすとともに、NTTグループがお客さまにとっての“Your Value Partner”となるため。

株主・投資家

NTTグループの株主・債権者の皆さまをはじめとした、個人・機関投資家の皆さま

NTTグループのアプローチ	エンゲージメント方法(例)	エンゲージメントする理由
健全な財務体質を維持しつつ企業価値を高めるとともに、株主の皆さまへ利益を還元していきます。また、グループにかかわる情報の適時・適切かつ公平な開示に努めます。	▶ 株主総会、決算発表 ▶ 個人投資家説明会の開催 ▶ 機関投資家向け説明会の開催 ▶ 年次報告書(アニュアルレポート等)の発行	株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを通じて投資判断に必要な情報を提供し、適切な評価をいただくとともに、皆さまのご意見をグループ経営の参考とするため。

社員(社員・家族・退職者)

NTTグループで働く社員とその家族、NTTグループのサステナビリティに賛同する退職した方々

NTTグループのアプローチ	エンゲージメント方法(例)	エンゲージメントする理由
多様な社員が安心して働ける職場をつくり、最大限の能力を発揮して、仕事も生活も充実できるように様々な施策に取り組めます。退職した方々とのコミュニケーションも大切にします。	▶ 従業員満足度調査の実施 ▶ 定期的な面談 ▶ 労使間の対話 ▶ 企業倫理ヘルプラインの開設 ▶ サステナビリティカンファレンスの開催	社員が安心して働くことのできる職場環境を整えて生活をサポートすることで、一人ひとりが最大限の能力を発揮し、高いCSR意識を持って業務に取り組めるようにするため。

地域社会

NTTグループ各社と事業を通じたかかわりがある地域社会の皆さま

NTTグループのアプローチ	エンゲージメント方法(例)	エンゲージメントする理由
事業を通じた社会貢献や災害対策に取り組む等、地域社会とともに歩みます。	▶ 社会貢献活動を通じた支援・協働活動の実施 ▶ 工事、設備構築等における近隣地域住民との折衝 ▶ 寄付・スポンサー等による支援	豊かな地域社会づくりへ貢献するとともに、地域社会の課題を理解・把握し、事業を通じて多面的に貢献するため。



ビジネスパートナー

NTTグループのサービス提供にあたり、様々な協力をいただいているビジネスパートナーの皆さま

NTTグループのアプローチ	エンゲージメント方法(例)	エンゲージメントする理由
様々な社会的課題を解決するために、サービスをともに創造・展開していくことをめざします。	▶ お問い合わせフォームの開設 ▶ 調達方針・ガイドライン等の開示 ▶ サプライヤ向けアンケートの実施 ▶ サプライヤ向け説明会の開催	環境・人権等に配慮した製品の調達や公正なパートナーシップの構築により、企業としての社会的責任を果たし、ビジネスパートナーの皆さまとともに持続的に成長していくため。

同業他社・業界団体

NTTグループと同じくICTサービスに携わる皆さま、情報通信の発展に努めている業界団体の皆さま

NTTグループのアプローチ	エンゲージメント方法(例)	エンゲージメントする理由
グローバル市場を視野に入れた情報通信産業のあり方や方策について、ともに議論を深め、様々な社会的課題の解決を推進します。	▶ 業界団体・イニシアティブ等への参加 ▶ 会議等への参加	業界全体の活性化を推進するとともに、情報通信の発展や進歩を通じて社会に貢献するため。

国・行政機関

情報通信をはじめ雇用・経済・環境等の政策を司る国、行政機関及び地方自治体

NTTグループのアプローチ	エンゲージメント方法(例)	エンゲージメントする理由
国、行政機関及び地方自治体の方針等を踏まえながら、情報通信産業の担い手としての責務を果たします。	▶ 法令・規制への対応 ▶ 政策への提言 ▶ 官民共同プロジェクトへの参画	国、行政機関及び地方自治体の方針等に適切に対応し、適切な事業活動を実行するとともに、国民や自治体が抱える社会的課題の解決に貢献するため。

NGO・NPO／有識者

サステナビリティを含む NTTグループの活動領域に軸足を置くNGO・NPO及び有識者

NTTグループのアプローチ	エンゲージメント方法(例)	エンゲージメントする理由
NGO・NPO／有識者が有する専門的知識や経験の共有を図り、それらを情報通信産業に取り込むことで、持続可能な社会作りに貢献します。	▶ 各団体の研究会・活動への参画・連携 ▶ ダイアログの実施 ▶ 協働プロジェクトの実施	NTTグループの提供するサービスは情報通信に留まらず、広い領域に及ぶことから、NGO・NPO／有識者それぞれの専門的視点を得て、適切かつ効果的な事業活動を展開するため。